



注目ポイント

- ✓先週、最高値を更新した米国の主要株価指数(SP500・Nasdaq)の流れを受け、日本でも日経平均が一時4万円台を回復する場面もあったが、円安ドル高にもかかわらず参院選での与党苦戦の報道等を背景に上値が重かった。
- ✓連休中に実施された注目の参院選は、報道通り与党が過半数割れとなり、実質的な政局に突入することに。政治不安の高まりから、日本はトリプル安(株安・債券安・円安)となる可能性もあるが、ある程度事前に織り込まれていた面があることから、逆にイベント通過により「アク抜け(悪材料出尽くし)」の動きが強まる可能性も高い。もっとも、市場の関心は日米通商協議の行方に戻ると想定されるが、猶予期限(8月1日)までは方向感の出にくい展開となろう。(門倉英司)

2025年7月14日 ~ 2025年7月21日

市場・指標			7月14日 ~ 7月21日		7月21日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均(円)	40,088	39,289	39,819	+249	+0.6%	
	米国	NYダウ(ドル)	44,602	43,759	44,323	-48	-0.1%	
	ドイツ	DAX(ポイント)	24,495	23,969	24,308	+52	+0.2%	

市場・指標			7月14日 ~ 7月21日		7月21日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利(国債)	日本	10年(%)	1.595	1.520	1.525	+0.025	
	米国	10年(%)	4.49	4.35	4.38	-0.03	
	ドイツ	10年(%)	2.74	2.61	2.61	-0.11	

市場・指標			7月14日 ~ 7月21日		7月21日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル(円)		149.18	146.86	147.39	-0.04	
	ユーロ(円)		173.24	171.60	172.33	+0.03	
	豪ドル(円)		91.41	89.57	90.38	+0.12	

市場・指標			7月14日 ~ 7月21日		7月21日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リト(ポイント)	1,823	1,796	1,813	+16	+0.9%	
	米国	NY原油(ドル)	69.65	65.42	67.00	-1.5	-2.1%	
		NY金(ドル)	3,417	3,314	3,411	+47	+1.4%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年7月22日 ~ 2025年7月25日

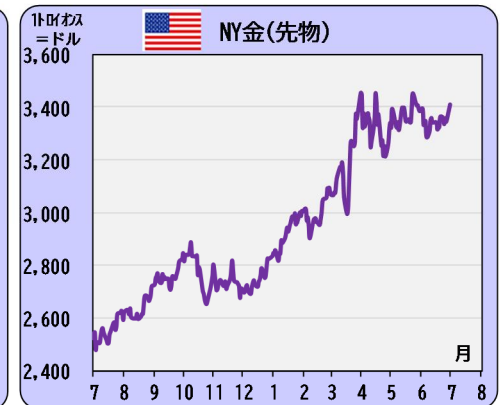
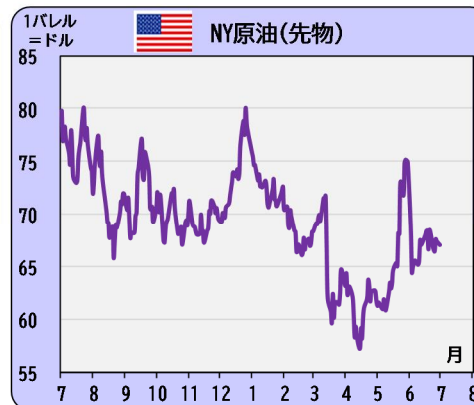
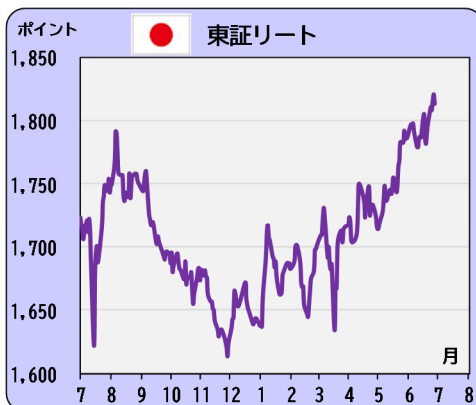
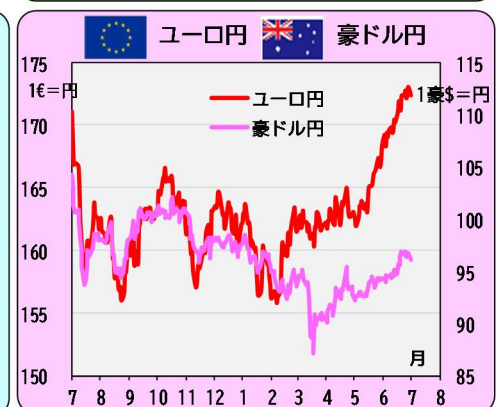
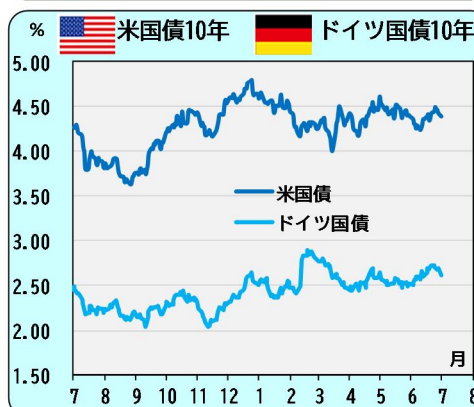
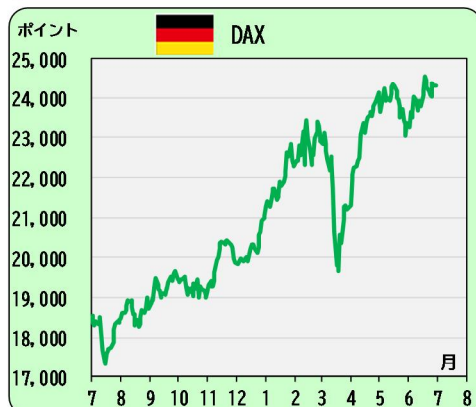
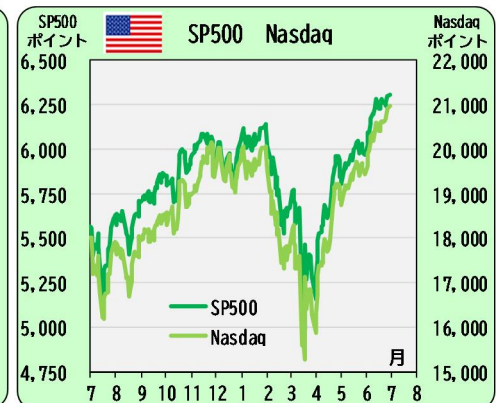
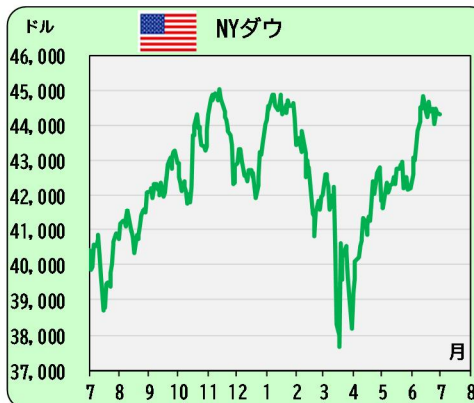
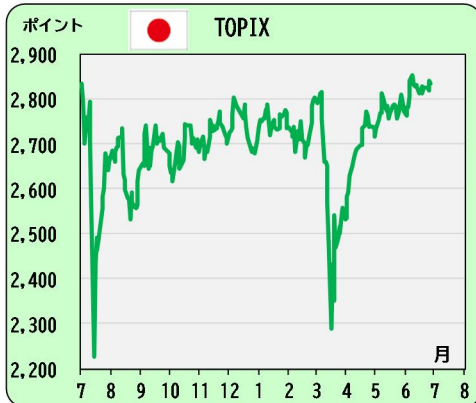


○今週の注指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
7/21(月)	祝日(海の日)	米国: 景気先行指標総合指数(6月)
7/22(火)		
7/23(水)	国債入札(40年)	米国: 国債入札(20年) 米国: 中古住宅販売件数(6月)
7/24(木)		EU: ECB定例理事会 米国: 新築住宅販売件数(6月)
7/25(金)	CPI(東京都都区7月)	米国: 耐久財受注(6月)

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。